

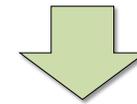
原発のコスト問題と 日本社会のあり方

2013年10月20日

大島堅一

立命館大学国際関係学部

汚染水問題
被害と損害賠償
電気料金問題



コストをめぐる争い

7

ポイント1

- 「原発のコスト」とは何か
 - 「発電コスト」
 - 「社会的費用」

→社会的費用から原発をみる

9

ポイント2

- 誰にとってのコストか？
 - 電力会社にとってのコストか
 - 社会にとってのコストか

→社会的費用から原発をみる

10

恐るべき原発被害

- 未曾有の放射能汚染
- 健康被害の危機
- 人間の尊厳の喪失
 - 住む町、村、文化の喪失の危機
- 莫大な経済被害

三大原発集積地

福島

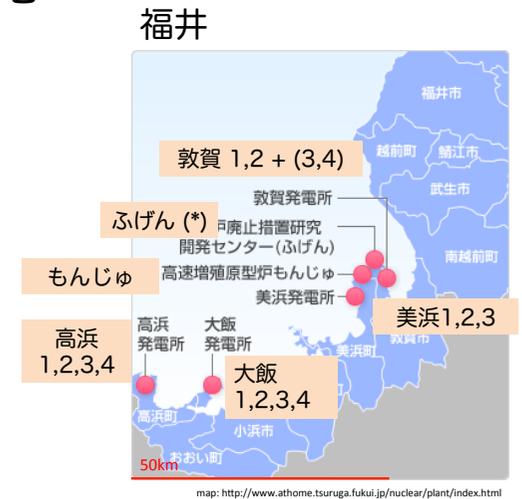
福島
第一 1,2,3,4,5,6
第二 1,2,3,4
=10基 約910万kW

東日本大震災で被災

新潟

柏崎刈羽 1,2,3,4,5,6,7
=7基 約840万kW

中越沖地震で被災
(2007年11月)



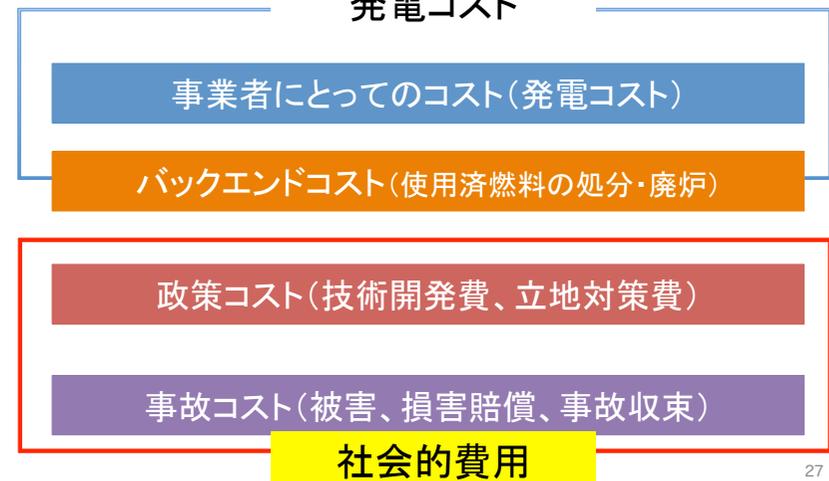
14 (16)基 1160万kW (1460万kW)

原発をめぐる4つの言説

- 安全
- エネルギー安全保障
- 環境にやさしい
- 安い

原発の社会的費用

発電コスト



福島原発事故のコスト (2013年10月現在)

損害賠償支払額 (2013年6月現在)			3兆9093億円 (※特別事業計画での要賠償額)
事故収束	1号機~4号機	2011年3月31日迄	1478億円
		以降(2011年10月推計)	1兆1510億円
	5、6号機(一部)		3851億円
福島第一7、8号機増設計画中止にともなう損失			394億円
原状回復	除染		数値無し
行政費用	国(2011、12、13年度当初予算額)※		1兆7953億円
	地方自治体		数値無し
合計			7兆4273億円以上

※国による除染作業を含む。

31

福島事故は最悪ケースだったか

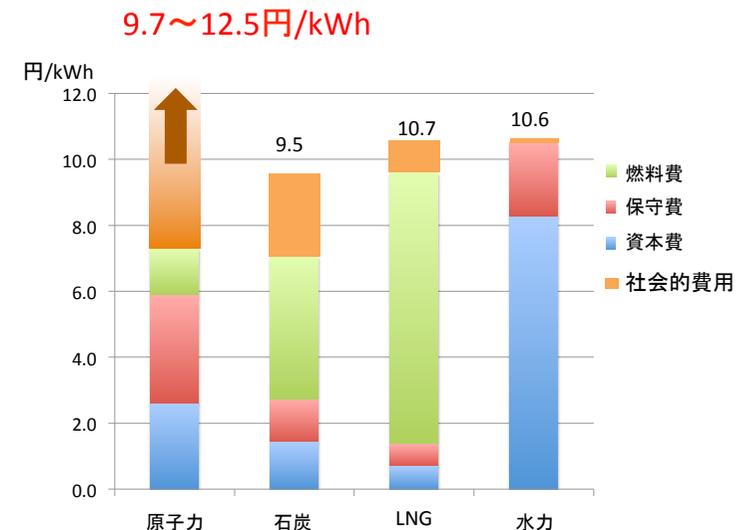
- ベントできなければ、敷地境界線で数シーベルト/時の可能性。(3月12日、保安院資料)
- 4号機崩壊なら170キロ圏内で強制移住、250キロ圏内で任意移住。(3月25日)



32

事故コストの増大

- 政府による資本注入【1兆円】(2012年5月)
- 東電、事故収束にさらに5兆円必要(2012年11月)
- 新基準の適合のために最低1兆円必要(2013年3月)
- 財物賠償はこれから本格化
- 地域再生事業はまだこれから
- 将来の健康リスク(作業員、住民)は不確実
- 除染費用、廃炉費用は不透明、不確実



出所: コスト等検証委員会報告書、他より作成

36

Q2. そのコストをだれが払うのか

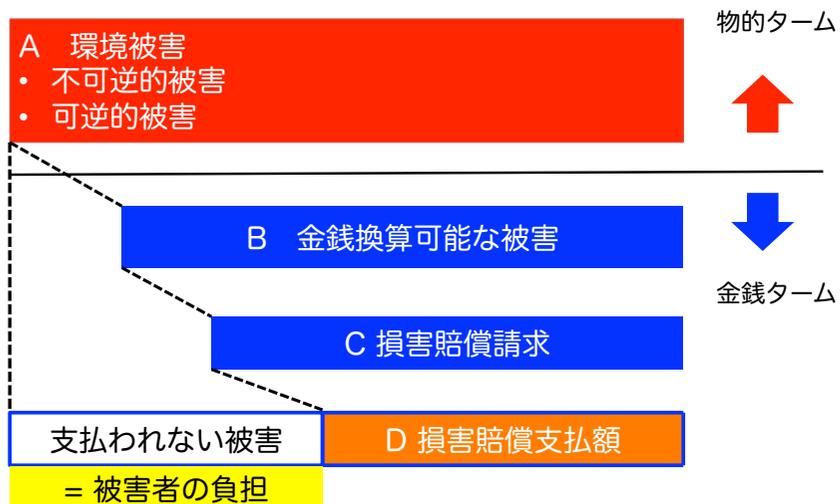
種類		誰が払うのか
発電コスト	発電に直接要するコスト	<u>電力会社</u>
	バックエンドコスト	<u>電力会社</u> (ただし、将来は不確実)
社会的コスト	政策コスト	公的資金 (<u>国民</u>)
	事故コスト (損害賠償)	支払い責任は <u>東電</u> 。ただし実質上、 <u>国 (国民)</u> が負担。

37

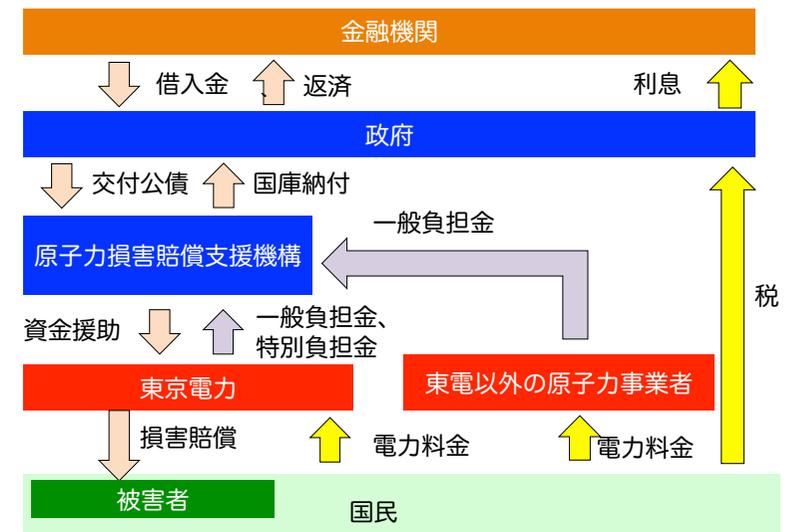
事故コストとは何か?

1. 被害者に対する損害賠償支払い
2. 事故収束費用
 - 1) サイト内の除染、廃炉
 - 2) 地域の除染
 - 3) 行政費用
3. 地域再生費用

被害と損害賠償支払い



39



41

緊急に必要なこと

- 規制の強化
 - 廃炉のときも重大事故が起こりうる
 - 多重防護の確保、世界最高の安全性
 - 規制策定プロセスの民主化
- 原発に対する特別扱いをやめる
 - 原発関連予算の凍結・廃止
 - 事故対応（損害賠償、事故収束）に対する金銭面での裏付けを事業者に義務づけ。
 - 透明性の確保

43

緊急に必要なこと

- 原発の特別扱いをやめる
 - 汚染者負担原則
 - 汚染
 - 廃棄物
- 製造物責任

現段階では、原発は適用除外されている。

44

日本の安全規制

班目・元原子力安全委員会委員長「日本は致命的に遅れていた。大変な間違いでした。その意味で、日本の安全審査は30年前の技術水準だったということです。」（『証言 班目春樹』）

48

アメリカの安全規制

- 日本：
 - 新規制基準骨子案（2013年2月）56ページ→3000ページ
- アメリカ
 - 規制指針、標準審査指針（マニュアル）
 - 1980年5月 標準指針集（千数百頁）
 - 現在 規制指針 221冊、標準審査指針 10000ページ余り

出所：大阪府エネルギー戦略会議「大阪府エネルギー戦略の提言」

49

世界最高の安全規制とは

- 第一世代：東海原発（→廃炉）
 - 第二世代：主力
 - 第三世代：ABWR
 - 第四世代：世界最新・最高の安全基準を持つ。（アメリカで2007年に作成）
- 世界最高の安全基準であれば、これを超える必要性

50

「安全」に必要なもの

- 厳しい規制基準（※立地審査指針）
 - 事故を前提とした防災体制
 - 使用済燃料の最終処分体制の確立
 - 事故費用（損害賠償、事故処理）の事前確保
-
- これらを住民を含めて民主的に決定

51

原発のリスクの受け入れ

- 絶対安全な原発は存在しない
- 原発稼働ということは、原発のリスク、コストを社会が受け入れるということ。

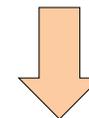
→住民の判断

→同意と周辺自治体との協定

52

原発ゼロで電気料金はどうなる

- 停止（+再稼働）→電気料金の値上げ



- 原発廃止（原発ゼロ）→電気料金のさらなる値上げ？

53

原発ゼロで電気料金はどうなる

- 原発ゼロ（原発廃止）と原発停止は意味が違う。
- 原発ゼロ：原発のコストの大部分が不要になり、払わなくてもよい。
- 原発停止：停止であれば、原発のコストがかかるので、払わなければならない。

54

脱原発したほうが長期的にお得

- 事故のリスク
- 負の遺産＝放射性廃棄物

をできるだけ少なく。

55

福島事故対策と東電処理

- 汚染水問題（事故処理）損害賠償
- 東電の当事者能力の欠如

56

- 国が前面にできる???

- 国費の投入 → 汚染者負担原則からの逸脱
モラルハザード

- 分社化して国が支援（自民党内の案） → モラルハザード
誰に責任があるのか

★なぜ国が直接乗り出すのか、論理が不明確

58

福島原発事故の責任

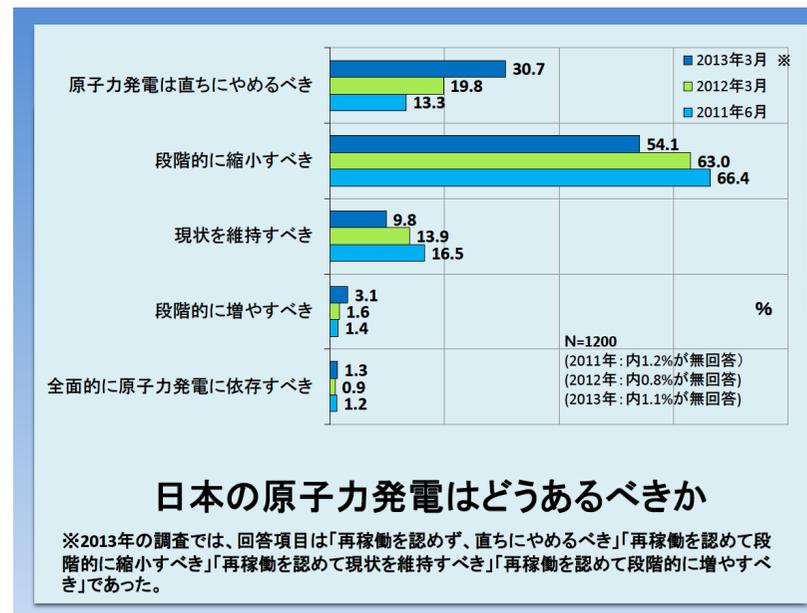
- 国の責任
 - 福島事故の根源的原因
 - 規制する立場とされる立場の「逆転関係」
 - 電気事業者の「虜」、監視・監督機能の崩壊
- 事業者（東電以外）の責任
 - 「シビアアクシデント対策の不備については、電事連がその責任の一端を担っている」「電事連は任意団体であるが電気事業者のいわば連合体であり、その意味で電気事業者の責任も問われるべきである。」

(※国会事故調査報告書、p.12)

(※国会事故調査報告書、pp.41-42)

まとめ

- 原発のコストとは何かを理解する。
- 誰にとってのコストかを理解する。
 - 事業者にとってか
 - 国民にとってか



広瀬弘忠「原子力発電をめぐる世論の変化」第27回原子力委員会資料第2号(2013年7月17日)